

2014 年度地域国際化ステップアップセミナー[東海地域]

“国際協力” から地域づくりを考えよう

～フェアトレードと持続可能な開発のための教育(ESD)

の取り組みから考えよう～

報告書

2014 年 12 月

一般財団法人自治体国際化協会（市民国際プラザ）

特定非営利活動法人名古屋 NGO センター

1. 実施概要

- (1) 日時：平成 26 年 9 月 12 日（金）13：00～17：30 ※18:30 まで交流会
- (2) 場所：名古屋国際センター 5 階 第一会議室
- (3) 共催：（一財）自治体国際化協会（市民国際プラザ）、（特活）名古屋 NGO センター
- (4) 後援：愛知県、名古屋市、岐阜県、静岡県、三重県、静岡市、浜松市、（公財）愛知県国際交流協会、（公財）名古屋国際センター、（独）国際協力機構（JICA）中部国際センター、（特活）国際協力 NGO センター
- (5) 参加者：59 名 ※交流会参加 31 名
（自治体 12 名、地域国際化協会 13 名、NGO・NP023 名、学生・大学関係 10 名、JICA1 名）
- (6) 参加費：無料（交流会参加の場合は 500 円）
- (7) プログラム

12:30～13:00 受付

13:00～13:10 開会

司会進行 （特活）名古屋 NGO センター 常任理事/事務局長 戸村京子

開会挨拶 （一財）自治体国際化協会 交流支援部経済交流課課長 小川真理子

13:10～14:00 基調講演

演題：“国際協力”を通じた地域づくり

講師：神田浩史氏（（特活）泉京・垂井 理事）

14:00～15:00 ワークショップ（1）

テーマ：地域で国際協力を実施する重要性について

ファシリテーター：伊沢令子氏（（特活）NIED・国際理解教育センター 代表理事）

15:00～15:15 休憩

15:15～15:45 事例発表 1

事例：フェアトレードタウンへの取り組み

発表者：土井ゆきこ氏（なごやをフェアトレードタウンにしよう会 代表）

15:45～16:15 事例発表 2

事例：ESD ユネスコ世界会議について

発表者：内藤芳則氏（ESD ユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会 主幹）

16:15～17:20 ワークショップ（2）

テーマ：地域で国際協力活動を推進するために自治体・NGO ができること

ファシリテーター：伊沢令子氏（（特活）NIED・国際理解教育センター 代表理事）

17:20～17:25 総括

コメンテーター：神田浩史氏（（特活）泉京・垂井 理事）

17:25～17:30 閉会

司会進行：（特活）名古屋 NGO センター 常任理事/事務局長 戸村京子

17:45～18:30 交流会

進行：（特活）名古屋 NGO センター インターン 松田泰暉

2. 講師プロフィール

●神田浩史氏 < (特活) 泉京・垂井 理事 >

大学を卒業後、開発コンサルタント企業に勤務し、タンザニア、ナイジェリア、バングラデシュなどで ODA の農業開発事業に従事。企業を退職後、主に東南アジア各地の地域づくりの現場を調査研究し、日本政府の国際協力・ODA 政策策定に関わる。現在は、全国各地で地域づくり、環境、NPO・NGO などに関わる講演を行うかたわら、複数の NPO の役員として垂井町をはじめ、揖斐川流域の地域づくり、エコライフの促進、多文化共生社会の実現などに関わる。

●伊沢令子氏 < (特活) NIED・国際理解教育センター 代表理事 >

大学卒業後、企業翻訳業、塾講師などを経て、1994 年に ERIC 国際理解教育センターを通して国際理解教育に出会う。1997 年に名古屋で NIED・国際理解教育センターを設立（2003 年に特定非営利活動法人となる）。人権、環境、平和などを変えないテーマとして、持続可能なよりよい未来を築くためのワークショップを、教員、自治体職員、NGO スタッフ、ボランティアリーダーなどを対象に年間 100 回ほど企画運営。

●土井ゆきこ氏 < なごやをフェアトレードタウンにしよう会 代表 >

息子三人の子育てに真っ最中。東南アジアの人たちを犠牲に成り立っている日本の食生活にショックを受け、その 10 数年後、女性起業セミナー受講時にフェアトレード (FT) に出会う。1996 年にフェアトレード・ショップ風 “s (ふ〜ず)” を名古屋市で立ち上げ、2009 年 6 月に「なごやをフェアトレードタウンにしよう会 (なふたうん)」をスタート、国際理解教育を中心に活動開始。2011 年 1 月、4 つの FT 団体と連携し「フェアトレード名古屋ネットワーク (FTNN)」を立ち上げる。

●内藤芳則氏 < ESD ユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会 主幹 >

大学を卒業後、1984 年に愛知県庁に採用。商工部（現産業労働部）に配属。2001 年に国際博推進局に異動し、愛知万博における市町村参加用務、長久手愛知県館における催事用務に従事。2006 年に産業労働部に異動し、工場立地用務、上海万博への愛知県出展用務、コンベンション用務に従事。2012 年に環境部に異動し、現職。

3. セミナー報告

◆基調講演：“国際協力”を通じた地域づくり

講師：神田浩史氏 < (特活) 泉京・垂井 理事 >

自己紹介

出身は京都市で、垂井町に住んでまだ 15 年である。大学卒業後、開発コンサルタント企業に就職。タンザニア、ナイジェリア、バングラデシュ等の国々で農業開発事業に従事していた。そこで、地域住民との距離感、地域住民からの反発、無視を経験し、地域開発に外部者が関わる難しさを感じたことが出発点。今から 24、25 年前 NGO にあこがれ、ODA の仕事を辞める。自分自身は NGO に転職したつもりが、給料はほとんどなかった。しかし、若いうちから海外経験を多く積んでいたため NGO から仕事（特に海外に調査に行ってくれという仕事）は多く入った。90 年代は実費だけ頂いて、主に東南アジア各地の農山漁村を調査して回る活動を続けていた。

他方で、名古屋 NGO センターなどと共に、日本の ODA 政策をより良くしていく活動に従事するようになった。世界銀行が改革をしてきたことになって、財務省、外務省、JICA との対話のチャンネル作りを進めた。今の財務省、外務省や JICA の政策立案は極めて市民の参加度や公開性が高いものとなっているが、そのプロセスに関わることができた。

その後、岐阜に移り、2003 年、第 3 回世界水フォーラムの事務局事務次長を務めた。参加者 2 万 8000 人の大きな国際会議であった。ダム、水道の市場化、越境水などの水問題の解決に向けて、当事者同士が対話できる場づくりを一番心がけた。

その後、約 8 年前になるが、まちづくりの NPO 設立に参画。垂井町のまちづくり基本条例の策定に携わることとなった。地域づくりをする際、常にグローバルな視点が必要だという問題意識から基本条例に取り組んだ。歴史を紐解くと垂井町が位置する揖斐川流域は、上流域の林業、中流域の農業、下流域の漁業と豊かな恵みに支えられた流域社会があったのだが、今は寸断されてしまっている。その回復、復興を目指し、流域単位の循環型社会が再構築されることを「穏豊社会」と名づけて地域づくりを行っている。身近にある資源を上手く使ってやっていこうと提唱し、揖斐川流域の人々と対話をしながら事業を進めている。

地球を覆う 2 つの大きな課題

2000 年の国連ミレニアムサミット以降、世界中で多く共有されてきている問題として、南北問題、環境問題がある。

南北問題は、かつては国家間の格差の問題といわれていた。しかし今や複雑化し、国内での格差の問題も厳しくなっている。日本国内でも、都市部の富裕層と農山漁村で暮らす人々との経済的格差、さらに都市部に暮らしている人々の貧困の問題も深刻化している。このように国内の貧困問題があるのになぜ ODA なのか、という人も多い。そういった人々に対しては、貧困の質が違ふこと、世界の貧困は私たちに起因しているということを説いて回らなければならない。

環境問題に関しては、名古屋では万博、COP10 などですべてより考えられてきた問題であるが、果たして日本は環境先進国なのか。公害問題を軽減させてきた経験はあるが、世界的に見ると資源を大量に使用し、環境に対してやさしいライフスタイルを送ることができていない。このような点から、環境に関す

る大きな国際会議では、「だれが責任をもつべきか」ということを結論付けることができない時代に入っている。しかし私自身は、大量消費社会である日本においては環境に対する取り組みを今以上に強化するべきという問題意識の中にいる。

右の図は世界食糧計画という国連機関が毎年出している世界飢餓マップである（図1参照）。この図から私たちの飽食の社会に対比して飢餓に喘ぐ人がいることが分かる。世界の71億人のうちの9億人が飢餓で喘ぐというのは、厳然たる事実である。80年代、タンザニアでは飢餓はほとんどなかったのだが、現在は深刻な飢餓を抱えている。他方でタンザニアはアフリカの中で経済成長が華やかな国として外国企業の投資が推奨されているという面もある。つまりは、タンザニア国内での階層分化が激しいという事実である。かつては等しく、飢餓に飢える人はいなかったけれども富裕層もそこまで多くなかったという社会の中で、一部の富裕層が生まれてきた。そういった層が外国資本と結び付き、経済成長の牽引者になっているが、その一方で貧困問題が深刻化するようになった。このような問題は、アフリカとインドなどの南アジア地域の特徴である。

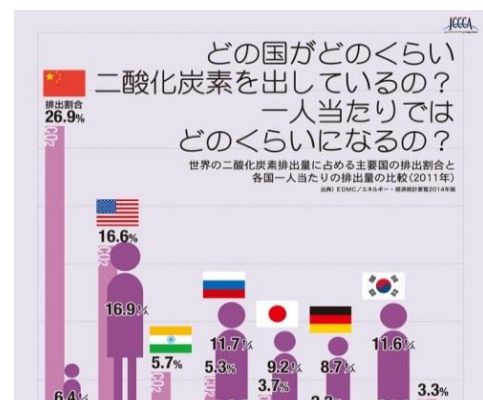
右の図は環境省の外郭団体が、各国の二酸化炭素の排出量と一人当たりの排出量を示した図である（図2参照）。CO₂の排出量を一つの環境問題の指標と考えると、中国は圧倒的に世界1位であるが、1人あたりで換算するとアメリカの3分の1強に過ぎない。また、インドはアフリカの国々と比較して、そんなに大差はみられない。

中国やインドのように経済発展が著しい国、人口規模の大きい国が責任を負うべきだ、という議論は日本でもある。しかし、一人当たりの環境負荷を比較してみると、まだまだ私たちの社会が責任を負わなければならないのではないと思う。

さらに人間がどれほど自然環境に依存しているかをわかりやすく伝える指標としてエコロジカルフットプリントがある（図3参照）。例えば、世界中の人々がアメリカの今の暮らしを続けていくとすると、地球が5個以上必要となる。日本の場合は約2.5個必要となる。つまり、地球上の71億人全員がアメリカ人や日本人のような生活をしてしまうと、地球は破綻してしまうことを示している。このような問題意識から私自身は出発している。



▲図1：世界飢餓マップ（出典：国連 WFP）



▲図2：世界の二酸化炭素排出量に占める主要国の排出割合と各国一人当たりの排出量の比較（出典：EDMC）



▲図3：エコロジカルフットプリント（出典：WWF）

日本の特徴、アジアモンスーン地帯の特徴

流域単位で地域を考えることは南北問題、環境問題といった2つの問題の解決策を考える上で大事である。流域社会は、上流域の森林、中流域の田畑、下流域の漁場、そして都市で成り立っている。

90年代、東南アジア各地の熱帯林の破壊やエビ養殖の現場を訪ねていくという調査の中で、「これだけ木材を持って帰る日本には森林がないんでしょ、漁業ってないんでしょ。」と指摘を受けた。しかしそうではない。日本は森林被覆率が7割に近い森林大国である。その森林資源を十二分に使えていないどころか、林業という産業自体が成り立たないので若い人たちがそちらに入っていく。せっかくの森林資源が活用されないどころか、荒廃し放題という現実がある。田畑も耕作放棄され、社会問題となっている。また、漁業の後継者問題も深刻である。

これらは日本だけではなく、東南アジア各地で見られる現象である。NGOの人たちやNGOを介して地域の人々から話を聞くと、アジアモンスーン地帯、湿潤アジアの共通項として同じように流域の様相があり、同じように流域が衰退しているという現実がある。ならば、改めて流域という単位で地域を捉えて、上手く住民が回復できるという方法を考えたらどうだろうか。フィリピン、タイ、インドでもNGOはそのような取り組みを行っている。



▲基調講演をする神田氏

流域とグローバル化～農林水産物を介して～

海外から学んで日本社会を見つめてみると、日本でも流域単位の循環社会は古い話ではない。100年遡れば日本各地当たり前であり、70年前、50年前にも豊かな流域社会が存在していた地域もある。それがグローバル化に伴って農林漁業が衰退し、都市が膨張し、さらには貿易の拡大によって大きく社会が変化してきた。そのような現実から、グローバルな観点から地域を捉えるということは何よりも大事だと思ひ至るようになった。

流域という視点は、農林水産物を介して非常にグローバルな様相を想像しやすい。林業家の人と話をすると、60年代、70年代の熱帯林の輸入の増大という話をよく耳にする。それから80年代以降、円高が進み、北米材との競争が起きたという話も出てくる。地域の農林水産業の危機は、世界の南北問題、環境問題と関係しており、これに対する解決を考えることが、世界の問題解決につながっていくのである。国際協力といっても海外に出ていくばかりではなく、地域を再興していく、地域づくりに力を入れていくことが、グローバルなつながりのもとで国際協力につながっていくのだ、ということを日本の流域各地で教わってきた。

初めから揖斐川流域に詳しかった訳ではない。私の故郷、京都を流れる桂川の流域をくまなく見ていき、農林漁業に携わる人たちと対話をしていく中で気づかされてきたことと同じことを今、揖斐川流域でやっている。

上流、中流の様相の変化は水環境に大きな影響を及ぼしている。桂川は、2年続いて京都市内であふれた。50年に1回と言われていたが、2年続いたら50年に1回ではない。このような問題は林業の衰退と密接につながっている。まさに、下流部に暮らす都市の方にとっても無縁ではない、と警鐘をならしているのである。

穂豊社会へ向けての第一歩

揖斐川流域では、流域材活用の動き、地産地消、食育の強化、特色ある漁業の復活などの明るい動きもいくつか生まれてきている。あるいは、都市から農山漁村に移り住む人々も増えてきている。例えば、揖斐川下流域の桑名市ではIターン、Uターンの方が漁業に携わっている。このように、都会で競争してあくせく暮らすよりも、生計費が明らかに安い農山漁村で身の丈に合った暮らしをしたい、という若い人たちが出てきている。移住に関して NPO に相談する人も多い。いきなり古屋（古い民家）に暮らすことは難しいので、私たちが紹介している。

“つながり”というキーワードをもとにグローバルな流れを理解するということを述べてきた。それから、流域単位で少し歴史をさかのぼってみると、農山漁村と都市（まち）との有機的なつながりが見えてくる。森林、肥沃な農地、豊かな漁場、そして水という意味では、日本は資源に恵まれた国である。経済至上主義に主導されたグローバルな流れが明らかに行き詰まっているのに、さらにアクセルを踏もうという無理な動きが顕著である。だから、それとは違う動きを流域圏地域できちんと作っていかう、というのが私自身活動をしている大きな目的である。

垂井町の概要

垂井町は岐阜県西南部にあり、人口は 28,328 人（2014 年 9 月 1 日現在）。そのうち外国人住民は 853 人（2013 年 4 月 1 日現在）と比較的多く、人口比で 3%、岐阜県で 4 番目に外国人住民比率が高い町である。産業は一次産業 0.8%、二次産業 43.7%、三次産業 55.5%で構成されている。製造業が非常に多く、外国籍の方が多くいらっしゃる。圧倒的に多いのはブラジル籍の方で、次に多いのは研修生で入ってこられる中国の方であり、この 2 カ国で大半を占めている。

奈良時代、美濃国府が置かれた一ノ宮（南宮大社）、国分尼寺などもあり、神社仏閣が非常に多い。また、美濃紙の発祥地で、水が豊かで国府があったので発祥地となったと伝承されている。江戸時代には、中山道・美濃路（東海道脇往還）の追分宿として非常に栄えた宿場町であった。高度経済成長期、交通の利便性が非常に高いので、数多くの工場が立地された。大企業の工場も数多くあった。

泉、ガマ、井戸、マンボ、井堰など水の名所も多く存在している。マンボというのは、横穴式の井戸で、イランのカナート、アフガニスタンのカレズに近い施設で、垂井町には 100 カ所以上ある。マンボ見学を案内してほしいという依頼もある。このように、私たちが発信をすると関心を持って下さる方もいる。垂井町には泉も多く、地域の方が伝統的な方法で管理している。このような町の様子を見学するために、大学生、大学の研究職の方、NGO の方、JICA の研修生が来て下さる町となっている。

都市農村交流から学習型観光へ

冒頭の問題意識を持ちながら色々な事業をやっている中で、都市部の方に農村、山村を理解してもらおうという事業を始めた。垂井町に隣接する揖斐川町春日という地域の茅葺民家（隣町の NPO が管理）で元村長さんに話を聞く機会を設けている。また、本日も龍谷大学の学生が来ているのだが、フィールドスタディの受け入れをして流域に存在する森林の問題、地域の問題、過疎の問題、高齢化の問題、地域資源の管理の問題などを全部見てもらい、来られた学生さんに地域の方の声を直接聞いてもらう機会も設けている。

この集落は揖斐川の源流域にあり、元村長さんは情報発信の上手な方で、アーティストを中心として、

過疎地でも生業を立てられる人を中心に広く受け入れているため、この集落だけは人口が減らない。が、んばっている集落だから、見学に行ってもらおうと、また人が入ってくる。そういった相乗効果も生まれてきている。

伊吹山の東の斜面に位置する春日という地域は、薬草の宝庫であり、在来種のお茶もある。都市農村交流で見てもらったり、販売されているものを私たちが紹介させて頂くお手伝いも始めている。そういった結果から、もう少しお茶で頑張ろう、という声も出てくるようになった。このように、外部の人が来て下さって地域を再評価して下さることは、地域社会にとってとても大切なことである。

名古屋では、本日の前段の話であるグローバルな課題と地域の現実がどのようにつながっているのかについて、NPO が自前でワークショップを開発し、広めていく活動も行っている。

また、NGO や JICA の研修の受け入れも積極的に行っている。認定 NPO 法人ソムニードのスタッフ研修を受け入れ、ネパールのスタッフの方が水を実際に触ったり、水を口に含んだり、地域の人と水管理に関して意見交換をする機会を設けた。JICA の研修受け入れではアフガニスタン、カザフスタン、フィリピン、東ティモールから 14 名のスタッフの方が来られた。湧水の地域管理の場を見学した際、たまたま地域の女性が洗濯をされていた。アフガニスタンの女性は、「アフガニスタンの水場でやっていることと同じことを日本で見られた。そんな光景に日本で出くわすなんて思ってもみなかった。」とおっしゃられていた。

垂井町をフェアトレードタウンを目指す町として発信すれば、垂井町でのフィールドスタディといったことがもっと盛んになるのではないかな。実際にフェアトレードタウンを目指す町で学生を受け入れてほしいという動きも顕在化している。8 月には慶応大学、龍谷大学が来て下さり、11 月には名古屋大学、三重大学、愛知教育大学が合同で来て下さるという話にもなっている。12 月には国際協力 NGO の研修として東京の NGO の呼びかけで相当数来て下さることになっている。

地域の良さを一生懸命見てくださる人たちが来て下さり、地域の人たちとの交流を図ることで、地域の自信を失っていた人たちが、実はこの地域ってこんなに素晴らしい一面があるのだと再発見する。このプロセスによって、自信を持つようになり、多様なことを始めるようになる。

多文化共生

多文化共生は、行政の部署も定かではないため、小さな町ではなかなか取り組みにくい分野である。一方で垂井町には最盛期（リーマンショックのころまで）でブラジルの方が 1200 人くらいいらっしやった。親御さんたちの中には、学校で配布される手紙の内容が分からないという方もいらっしやる。「お弁当の日です」とさらっと言われてもお弁当の日が何なのか分からない、といったような問題も大きい。日本語が母語である私たちにとってはささいなことであるが、外国の方にとってみたら一つ一つが分かりにくい。

そのような背景の中で様々な取り組みを始めようと、まずは行政に働きかけようとした。しかし、行政からの返事は、「役場に来られるブラジルの人はいないから、ニーズはない」というものであった。それに対し、ブラジルの人から出てくる言葉は、「役場に行きたくても言葉が分からないから行けない」というものであった。そのため、岐阜県の国際交流センターに相談をして、NPO が通訳の方を毎週水曜日の半日、役場に派遣することを 3 年前に事業化した。予想した通り、その時間帯はブラジルの人があつた。子ども手当の問題、税金の問題、学校に関する色々な手続きの問題などの相談を多数受け

た。そこで、通訳を無償で行っていただくには限度があり、有償化しようということで、1年間実績を作った後、昨年からは行政直営で通訳が置かれるようになった。

ブラジル人コミュニティと日本人コミュニティを分けて考えず、町の大きなイベントにも同じ地域の住民として、ブラジルの人と必ず一緒に参加することを当たり前にやってきた。「フェアトレードデイ垂井」のイベントにも初年度からブラジルの方も出店者、お客さんとして多数参加して下さっている。

フェアトレードタウンを目指す動き

フェアトレードタウンを目指すきっかけとなったのは、4年前の「フェアトレードデイ垂井」である。「和みカフェうららか」というオーガニックやマクロビの料理、スイーツも出される人気のカフェの店主さんが社会的なことをやりたいと非常に熱心な方であって相談を受けるようになった。カフェで最初にできるのはフェアトレードでしょとアドバイスをすると、すぐにコーヒーも紅茶もフェアトレードに変わり、お店にフェアトレードの販売スペースを作り、雑貨や物をそこで売るようになった。その後、「スープ屋さん」というスープカレーの店ができ、そこでもフェアトレードグッズを売られたり、コーヒーを出されたりしていた。

そういったお店の人と話し合って、フェアトレードをもう少し身近なものにしよう、多くの人に知ってもらおうと、4年前に「フェアトレードデイ垂井」を始めた。岐阜県内のフェアトレードの商品を扱っているお店、あるいは地産地消のものを扱っているお店に声掛けして10店舗位集め、地域の公民館で開催した。台風による大雨で野外スペースが使えなかったため、誰も来てくれないだろうと思ったが、1,000人以上の参加者があった。地域の方がたくさん来て下さり、特に子育て世代の若い人が積極的に参加して下さい。PTAのイベントには参加されても、地域のイベントにはなかなか人が集まらないのだが、このイベントには多くの方が来て下さった。翌年は、垂井町で一番大きなお寺で開催した。25店舗位に増え、3,000人程が来られた。地域の高齢者の方が多く来て下さり、「私らの若いころを思い出すわ」と言ってくださる方もいた。3年目は垂井町の大きな運動公園で開催。出店者数は60を超え、関西や名古屋方面のお店からも出たいという声があり、参加者も4,000人程集まった。東日本大震災の被災者支援のイベントも取り入れた。3年が経過し、大きなイベントになったのだが、一方で出店者の特性が分かっていくくなり、イベントの質としてはいかがなものか、という声もあがった。その点も考慮し、4回目となる今年は出店して頂くお店を絞り込んだ。こだわりのあまりなさそうなお店ははやらなかった一方で、こだわりのあるお店は朝早くから多くの方で賑わい、軒並みソールドアウトとなった。5,000人以上の参加者があり、東京、神戸、京都、大阪、名古屋からもたくさん来て下さった。そうすると、垂井町の飲食店の人、議員さんも見に来られるようになり、町長には、名古屋のフェアトレードのけん引役でもある原田さとみさんとのトークイベントに参加していただいた。垂井町飲食組合の代表の方は「こんなイベントわしらが出なあかんよな、わしらがこういうところできちんと店を出して、垂井をアピールせんと、垂井のお店が少なすぎるよな」とおっしゃられ、今年の5月の段階で来年はどうするといった話も出てくるようになった。このようにフェアトレードデイ垂井と一緒に形づくっていった仲間の中でフェアトレードタウンについても話題に上るようになっていった。

今年の3月、第8回のフェアトレードタウン国際会議が熊本で開催され、そこに私も含めて4人が参加し、フェアトレードタウン垂井を目指すことを宣言した。そういった流れの中で、8月に「フェアトレードタウン垂井推進委員会」が設立された。「NPO 法人泉京・垂井」は、垂井町の色々な方とお付き合い

するうえでプラスになると思い、NPO 法人では珍しく垂井町の商工会の会員でもある。そういったことが認められて今回の推進委員会設立につながった。今後は垂井のブランド認証品の取り扱いや子ども向けの教材開発なども進めていきたい。

これまでの活動を通じて私自身が感じたこと

よそ者が派手に動くとおっくうがられるので、「あまり飛び跳ねずに、半歩すり足で」をモットーとしている。実践することが信頼を生むということ、制度化、条例化することが大きかったとも感じた。さらには、越境（国、地域、世代、分野などを超えてお付き合いする）すること、多様な価値観、主体を尊重することの大切さも感じた。社会的企業というものとつなげていくこともこれからの課題である。「地域づくりは、人づくり、人つなぎ、人つむぎ」を合言葉にこれからも活動を進めていきたい。

◆ワークショップ（1）：地域で国際協力を実施する重要性について

ファシリテーター：伊沢令子氏 <（特活）NIED・国際理解教育センター 代表理事>

1. はじめに

1-1 ワークショップのねらいを説明。ねらいは以下の3つ

- ①地球規模の課題解決と地域の課題解決をつなぐ国際協力としてフェアトレード・ESDの具体的取り組みについて知る。
- ②国際協力・フェアトレード・ESDに取り組むことは地球や地域の持続可能性と共生を実現することに役立つことを確認する。
- ③持続可能な地域と地球を築くために各セクターがどのように連携するとよいかを考え共有する。



▲ねらいの説明をしているファシリテーター伊沢氏

2. 自己紹介

2-1 各自、以下の3つの自己紹介用の項目を考える。

- ①所属
- ②私は何をしている人か？
- ③今日の期待（参加の理由など）

2-2 グループ内で、3つの項目について1人1分間程度の自己紹介を行う。話す順番は最初のスピーカーをファシリテーターが指名し、話した人が次の人を指名する。



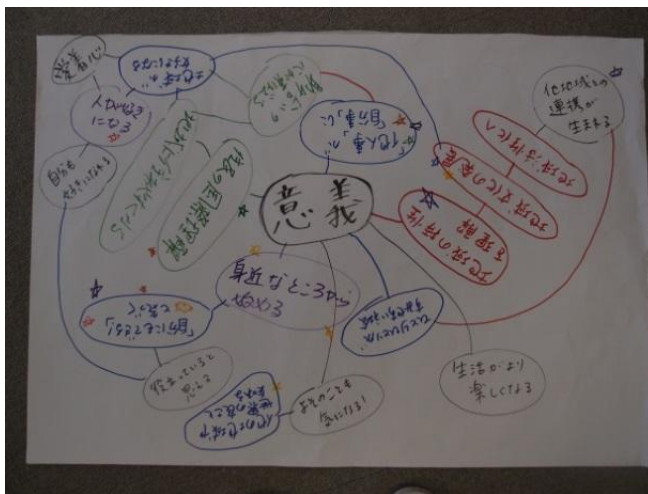
▲自己紹介の様子

伊沢氏：多様な方が多様な関心を持って集まっていることが確認できた。みなさんが持っている知恵や経験を出し合いながら、どうしたら地域や地球が持続可能なより良い方向にいくのかを一緒に考えていきたい。ワークショップは国籍・年齢・所属を超えて対等な立場で話し合うことが重要である。

3. 地域で国際協力に取り組む意義

3-1 国際協力という意識を持ちながら地域づくりを進めていくという神田氏の基調講演に関して、印象に残ったこと、発見したこと、共感したこと等を考えていく。ワーク内容は「地域で国際協力に取り組む意義」について考え、次の要領で模造紙に書き出していく（ブレインストーミング・派生図）。

- ①模造紙の中央に「意義」と書き、その周りに思い浮かんだ事項を書いていく。
- ②書かれたものが関連している場合は、線でつなぐなどして派生図を作成する。



▲ワークショップで出された意見

4. 地域単位の国際協力に向けて

地域で国際協力に取り組むために、派生図に記した事項を実施する上で以下の2点についてグループ内で意見を出し合った。グループディスカッションの後、さらにポップコーン方式(発表者を決めず、参加者がランダムで意見を出し合っていく方法)で全体での意見共有が行われた。また、既に取り組みを実施されている神田氏に対する質問も併せて受けつけた。

- ①課題に思うこと
- ②難しいと思うこと
- ③神田氏への質問

【主な意見】

課題に思うこと、難しいと思うこと：PRの仕方、資金集め、きっかけ作り、外国への理解認知度、持続可能であるか、ゴールは何か、人をどのように巻き込んでいくか等

なお、神田氏への質問についてはワークショップ 2 と全体総括の際に神田氏からまとめて返答していただくことにした。

◆事例発表 1：フェアトレードタウンへの取り組み

発表者：土井ゆきこ氏 < なごやをフェアトレードタウンにしよう会 代表 >

フェアトレードの特徴

フェアトレードは、世界経済や流通システムの歪みによって貧困に追いやられている途上国の人々を支えるために始められた。寄付・援助とは異なり、立場の弱い人々が正当な報酬を受け、誇りを取り戻して自立することを目指して行われている。大きな特徴としては、①国際貿易において、途上国の立場の弱い生産者・労働者と先進国が対等なパートナーシップによって仕事づくりがされること、②途上国の人々が人間らしい生活ができる公正な賃金での取引と生産者・労働者にとって必要があれば商品の前払いもされること、③生産地域での伝統継承を大事にしながら、どのフェアトレード商品がよく売れているのかという情報提供を生産者・労働者へすること、④環境に配慮した持続可能な生産を行うこと、このような点が特徴である。



▲事例発表をする土井氏

フェアトレード商品

フェアトレードと言えばコーヒー、紅茶、チョコレートが有名だが、日本のフェアトレードの特徴は衣料である。衣料の場合、たくさんの女性達が仕事に関わることができる。フェアトレード団体の代表に女性が多いというのも日本の特徴である。他に手作りの雑貨も日本では多い。

フェアトレードマーク

フェアトレードマークとは、原料が生産されてから、輸出入、加工、製造工程を経て「フェアトレード認証製品」として完成品となるまでの過程で、国際フェアトレード基準が守られている事を証明するラベルである。

左の FTJ マークは商品一つ一つにマークされるもの。右の WFTO マークはフェアトレード団体につくマークであったが、今年から商品にもつけられるようになった。



▲FTJ マーク



▲WFTO マーク

フェアトレードと消費者市民社会

フェアトレードは消費者市民社会の実現と密接に関わっている。消費者市民社会とは、消費者が持続可能な社会の形成に積極的に参画、経済・社会・こころのバランスがとれた社会である。そのような社会を実現させるひとつの取り組みとしてフェアトレードの役割は非常に大きいと言える。

1996 年、名古屋市にある「愛知県女性総合センター・ウィルあいち」でフェアトレードショップを始めた。フェアトレードは、日常の買い物を通じて世界のことがわかることが利点である。無農薬、有機栽培で作られている食べ物のおいしさを感じることができる。オーガニックコットンや草木染めなどの衣類を身にまとうことで、大量生産のものとは違う安らぎを感じることができる。先進国での私たちの暮らしが誰かを犠牲にして成り立っているということに買い物をするところから気がつく。それがフェアトレードである。

フェアトレードタウンとその基準について

フェアトレードタウンとは、まち全体でフェアトレードを応援する市町村や県などの自治体のことである。

それには行政、企業、学校、NPO・NGO、一般の人と協働で推進していくことが必要となる。日本では6つの基準を満たすと認証が得られることになっており、その1つに推進する委員会を発足させなければならない。また、地元でフェアトレードの認知が活発化していることをマスコミに取り上げてもらうことも必要である。名古屋では、今年5月のフェアトレード月間に、様々な企画を50行った。大学や高校と協力してバザーを開催するなど、地域を巻き込むことも大切である。更に、フェアトレードの商品を買うことができる店舗数も条件に挙げられている。日本のルールでは人口1万人に対して1店舗必要とされている。名古屋の人口は227万人なので227店舗必要となる。フェアトレード商品を2品以上置いているところを1店舗とカウントし、1品のところは0.5とカウントするのが日本の特徴。フェアトレード名古屋ネットワークが今年作成したマップには253店舗掲載されているため、この基準は既にクリアされている。

フェアトレードタウンはイギリスのガースタンクという5000人くらいの小さな町で2000年に始まった。現在世界には1535のフェアトレードタウンがある。地元議会での議決がとても大切であり、行政とつながっていなければフェアトレードタウンの認証は得られない。諸外国の基準とくらべて、日本の認定基準として、地産地消、地域活動、障がい者施設などのコミュニティ活動との連携があることが特徴である。これは今後、世界の主流になっていくのではないかと思う。

セミナー後の今日の交流会では「わっぱん作業所」でつくられたクッキーを用意させていただいた。このクッキーは、フェアトレードで仕入れたカカオの実をくだいたカカオニブという材料が使われている。私たちは、このように地域と世界を結びつける活動をしている。

名古屋のフェアトレードタウン化へのきっかけ

名古屋がフェアトレードに関心を持ったのは2005年の愛・地球博だと思う。これによって愛知県民も名古屋市民も世界に目を向けるようになった。そして2010年にCOP10という生物多様性の国際会議が開かれ、生物多様性を守るためには貧困解決をしていかなければならないとされた。既に説明しているとおり貧困解決はフェアトレードと非常に深い関係がある。また、2012年12月に消費者教育推進法が施行

された。消費者もただ消費をするだけでなく、市民として地球の未来を考えて消費する責任があるという法律ができ、学校でも消費者教育の一環としてフェアトレードが取り上げられるようになった。そして今年の11月にはESD ユネスコ世界会議が開かれる。ESD を具体的に伝えるツールの一つとしてフェアトレードは最適だと思う。

なごやをフェアトレードタウンにしよう会（なふたうん）の設立

2005年にフェアトレードタウンの運動が世界で起こっていたことを大阪で知った。しかしフェアトレードタウンへの条件を見て、日本でできるとは思っていなかった。しかし、東京でのフェアトレードショッポの集まりに参加した際、フェアトレードタウンになりたいとみんなが手を挙げたらマスコミも注目してくれるのではないかという声がけもあり、手を挙げることならできると思い、手を挙げた。これがきっかけで、できないと思い込んでいた蓋が開き、多くの情報が入ってくるようになった。

2009年2月に東京でクレア市民国際プラザ主催の「多文化理解や市民参加を広げる国際協力とは～フェアトレードを通じた自治体・NGOの連携の可能性をさぐる～」というセミナーに参加した。96年に店舗を開いたが、その後フェアトレードが広がっていないと当時感じていた。このセミナーで得たキーワードは「コミュニティの（と）再生」。フェアトレードを広げるためにはコミュニティを再生しなければならない、コミュニティと深い関係があることが分かった。その後、同じくクレア主催の2009年3月に東京で開かれた講演会「フェアトレードタウンとは～フェアトレードタウンで町おこし？」にも参加した。世界でフェアトレードタウンがローマなど首都をはじめどんどん出来ていることを知った（当時はその数645）。そのようなことに触発され、2009年6月に「なごやをフェアトレードタウンにしよう会（なふたうん）」を発足した。

なごやをフェアトレードタウンにしよう会（なふたうん）の活動

発足以降、フェアトレードをテーマに小学校から大学、生涯学習センターで、国際理解教育のワークショップを80回以上開催してきた。これは名古屋のフェアトレードタウン運動の特徴であると思っている。

2011年11月から「名古屋にフェアトレードを広めるための会議」を隔月で約1年間開催した。この会議には、愛知県や名古屋市の環境担当の職員、JICAやJETROの職員も参加していただき、これを土台に名古屋でフェアトレード活動をしている他団体と共に2013年1月に「フェアトレード名古屋ネットワーク（FTNN）」を発足した。FTNNではこれまでに様々な広報媒体を作成した。最近では「地球とのフェアトレード」という冊子を作成。フェアトレードは単なる途上国支援ではなく色々な側面があり、そして最終的には“共に生きる”ということにつながるという思いでこの冊子を作成した。表紙の有機農業の水田の写真は、持続可能な社会を日本の生産者と消費者が共に作っていかねければ地球の未来は守ることができないという意味合いを日本のお米づくりに込めたものである。

行政とどのように連携していくのか

行政との連携についてはFTNNの課題である。名古屋国際センターとは、今年は開催できなかったのだが、3、4年前から共催でフェアトレード月間の際に企画を開催してきた。愛知県国際交流協会とは2010年から毎年5月にフェアトレード企画を開催している。また、愛知県国際交流協会が2014年に策定した

中期計画に「フェアトレード普及啓発業の実施」が記載された。これは、これまでの私たちの活動が認められたひとつの成果であり、これからも長い期間で連携を続けていきたいと考えている。

なぜフェアトレードタウンにしたいのか？ 行政の人へ向けたメッセージ

私は自分自身が幸せになりたいからフェアトレードタウンを進めている。昔、スーパーで売っているエビやバナナが東南アジアの人を犠牲にしているということを知った。そういった犠牲にこころを痛めたのがフェアトレードに興味を持ったきっかけ。フェアトレード運動を進めていくことで、一人一人が世の中を思う社会になったらいいなという思いでフェアトレードショップを始め、広めるためのタウン運動を始めた。

そして行政に対しては一人の市民であり、消費者であるから、持続可能な世界に向けて行動を一緒に起こすことを期待したい。そして、市民活動と連携し、人と人との関係作りをしながらお互いの目的に向かって共に歩むことを願っている。

◆事例発表 2：ESD ユネスコ世界会議について

発表者：内藤芳則氏 < ESD ユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会 主幹 >

ESD とは何か？

ESD とは、「Education for Sustainable Development」の略で、直訳すると、持続可能な開発のための教育である。

「E(教育)」と「SD(持続可能な開発)」を分けて考えると分かりやすい。かけがえのない地球、地域を未来につなげていくための教育である。

現在の地球には、自然災害、地球温暖化、生物多様性など、解決が困難な様々な課題がある。専門家、活動家、政治家の方が活動されているのだが、なかなか問題が解決されていない。その理由は、それぞれの問題が深刻であり、複雑に絡み合っていて、個別の問題への対応だけでは、根本的な解決が難しいからである。例えば、環境保全の活動だけでは、環境の問題は解決しないことが、これまでの取り組みで分かっている。食品、洗剤、化粧品、衣料品、バイオ燃料の原料として植物油が使われている。その中には、パーム油（アブラヤシの実から抽出する）や大豆油、ナタネ油などいろいろな種類の植物が使われている。パーム油は単位面積当たりの収穫量が多く、非常に安価ということから利用が進んできている。主な収穫地はインドネシアやマレーシアである。しかし、その現地で何が起きているかはなかなか知られていない。非常に豊かな熱帯雨林にプランテーションが作られていて、原住民の方の生活の破壊、児童労働や農薬被害、さらには象やオランウータンの減少が問題となっている。このように私たちの知らない中で色々な課題が生じている。



▲事例発表する内藤氏

これらの問題を解決して行くにはどうしたらいいのか？

植物油を使った商品の使用をやめようと思うのか、使用する人はたくさんいるので自分がやめたところでこの問題は解決していかないと思って商品を使い続けるのか、それとも工夫をして、商品を使いながら環境も破壊しない方法を考えるのか、あなたはどれを選択するだろうか。ESD というのはこのような課題を人づくりによって解決していこうという考えである。

持続可能な社会を作っていくためには、技術の開発、条約、法律の整備などももちろんあるのだが、その基となる人々の価値観や行動を変えていくことが大切であり、そのために教育・学びが必要である。この教育・学びは、学校だけではなく、社会教育、地域活動、企業内教育等、すべての学びの場のことを言っている。また、ESD の学びのスタイルは、未来に生きる人々、地球の自然、生態系を守ること、有限である資源を循環させること、今生きている人々の全ての幸せということを大切にしている。ESD のアプローチとしては、色々な立場の人たちとの対話、積極的な参加・行動、協働が大切である。実際に行動に移すことによって、私たちの価値観や行動がまた新たになっていく。「地球規模の問題を解決するためにも、変化を生み出すのは地域から」、「Think globally, act locally」ということで問題を解決していくのである。

ESD に関する世界の動き、ESD の生まれた背景

環境問題について初めて世界で会議が行われた。それが、1972 年の国連人間環境会議（ストックホルム会議）である。この際、先進国と途上国の意見の対立が生まれた。先進国は開発を抑え、環境保護を優先していくべきだと主張し、途上国は貧困および低開発が問題であると主張した。この問題を解決するために、1987 年にブルントラント委員会が報告書「我ら共有の未来」を公表した。これは、これまでの先進国と途上国の共通の土台作りとして非常に意味がある報告書であった。ここで持続可能な開発の概念が提示されている。限られた資源の中で現在の世代のニーズを満たしつつ、将来の世代のニーズも満足させるような開発というものである。ここでいうニーズとは欲求のことではなく、必要なもの、ということである。1992 年には環境と開発の両立を目指して地球サミットが開かれた。このサミットで採択された「アジェンダ 21」の中で ESD の重要性と取り組みの指針について言及された。2002 年のヨハネスブルグ・サミットでは、日本政府が日本の NGO と一緒に「ESD の 10 年」を提唱した。これは積極的に ESD に取り組んでいく 10 年間を示したもので、国連総会で決議された。2005 年の 1 月からの 10 年間を「国連 ESD の 10 年」と定めた。

ESD ユネスコ会議の概要

ESD ユネスコ世界会議は、2014 年 11 月 10 日～12 日の期間で開催される。その翌日には、日本国内関係者によるフォローアップ会議も行われる。会場は名古屋国際会議場。主催はユネスコと日本政府。ユネスコ加盟国 195 カ国の政府の代表者、世界の関係者、日本の関係者、その他を含め数千人規模の参加となる見込みだ。会議では、「国連 ESD の 10 年」の取り組みを振り返るとともに、2014 年以降の方策について議論を行う。岡山市でも ESD の関係団体の会議として、ユネスコスクール世界大会、ユース・コンファレンス、持続可能な開発のための教育に関する拠点の会議が 11 月 4 日～8 日で開催され、その結果を名古屋に持ち寄る。

ESD ユネスコ世界会議の構成

ESD ユネスコ会議では、5つの区分に分けて会議を実施する。全体会合では、参加者全員が集まって分科会等での議論を集約する。ハイレベル円卓会議では、世界の教育大臣などの閣僚級による意見交換・討議を行う。分科会では、4つの分野（10年間の成果、教育の新たな方向付け、持続的な発展のための行動促進、ESD アジェンダの作成）計34のテーマごとに会議を行う。参加者が他の参加者に向けて実施する発表会である「サイドイベント」や、ESDの優れた実践プロジェクトのブース展示等も行われる。

あいち・なごやで開催する理由

愛知県としては、2005年の愛知万博から2010年のCOP10までの流れがあり、持続可能な社会づくり、とりわけ環境に力を入れてこれまで取り組んできた。これまでの取り組みを継承し、更なる飛躍、発展につなげていくために名古屋に誘致することを決めた。

あいち・なごや支援実行委員会の取り組み

愛知県知事を会長、名古屋市長を会長代行とし、さらには名古屋商工会議所、中部経済連合会にも副会長として参画いただき支援実行委員会を組織している。支援実行委員会は、会議支援、あいち・なごやの魅力発信、ESDの普及啓発、ESDの取組促進の4つの柱で活動をしている。この中のESDの取組促進について言及していく。

ESD あいち・なごやパートナーシップ事業として、NPO、企業、行政など多様なセクターのESDに関わる取り組みをご登録していただき、支援実行委員会で紹介をしている。また、あいち・なごやのESD交流・発信の場として、11月の世界会議に合わせて、名古屋市内にあるオアシス21、久屋大通公園、名古屋国際会議場で、併催イベントを行う。さらに、ESD あいち・なごや子ども会議も開催する。未来を担う子どもたちが自分たちでどうしていけば持続可能な社会ができるのかという点を考えて、発表する。子ども会議のエクスカージョンでは、県内の色々なところを見学し、それをもとにグループ討議を行っている。これを取りまとめた結果を世界会議の際に発表するという目標で動いている。また、ユネスコスクールへの加盟促進も行っており、会議を誘致するときには2校だったユネスコスクールが今では63校（2014年9月1日現在）にまで増え、申請中の学校が87校ある。

市町村、学校、フェアトレード関係団体などのNPO、企業の取り組みがどんどん広がってきている。こういった社会的な組織の取り組みがあり、さらには持続可能な開発を意識して消費の選択などのライフスタイルを変えろといった個人の取り組みもある。このようなプラスのスパイラルが生まれてくることを願っている。

最後に

ESD ユネスコ世界会議は「国連ESDの10年」の最後の締めくくりの会議という点で非常に重要な意味を持つ。また、この地域にとっては万博、COP10を通じて培ってきた県民の方々の環境、持続可能な社会に対する高い意識、活動といった大きな流れの中で開催される非常に重要な会議である。私たちはこの会議を成功させるためにしっかりとバックアップしていき、更に本会議を契機にESDの理念がこの地域に根付いていけばと思う。みなさまにもPR、パートナーシップ事業への登録、併催イベントへの参加といった形で参加いただければと思う。

◆ワークショップ（2）：地域で国際協力活動を推進するために自治体・NGO ができること

発表者：伊沢令子氏 <（特活）NIED・国際理解教育センター 代表理事 >

1. はじめに

1-1 基調講演への質疑応答

最初に、ワークショップ（1）で行った神田氏の基調講演に対する質問について神田氏にご回答いただいた。質問は根本につながる質問、手段につながる質問の大きく 2 通りあり、手段につながる質問は全体総括のときに回答することとし、今回のワークショップでは根本につながる質問についてのみ回答した。

Q：地域で色々な取り組みをすることがどうやって国際協力につながるのか

A：日本の林業の活性化を図れば木材の輸入を抑制することに必ずつながっていくように、熱帯林の破壊を抑制することと日本の地域材を循環的に使うことは密接につながっている。日本の食糧自給率は 39% だが、日本には豊かな農地がある。きちんと農作をし、自給率を高めていくことは、食料輸入を抑制することにつながる。実は日本が食料輸入を増やす年は確実に飢餓人口が増えている。だから、飢餓で苦しんでいる人たち、熱帯林の問題を抱えている人たちがかわいそうだから国際協力しましょう、というのではなく、私たち自身がそういった状況を生み出しているのだということを理解し、私たちが取り組めることは、私たちが住んでいる地域社会に存在しているということだけ確認しておいてこれからのワークショップに臨んでほしい。

1-2 伊沢氏よりワークショップ(1)のまとめを行った。

ワークショップ(1)で話し合ったことについての内容の確認、ワークショップのねらいの再確認。

伊沢氏：国際協力、フェアトレード、ESD その他について考えていくことは地域づくり、国際協力双方について考えることであり、双方はお互いに関係し合っている。

2. ワークショップ

2-1 新しいグループに分かれ土井氏、内藤氏による事例発表に対する感想を共有する。

- ①自己紹介(アイスブレーキング)
- ②事例発表に対する感想をグループ内で発表



▲自己紹介、感想発表時の様子

2-2 持続可能でよりよい地域と地球を築くために各セクター(行政、NGO・NPO、企業、教育機関、学生)の強みをいかしてできることを各グループで意見交換し、模造紙に記入する。

2-3 他グループが作成した模造紙を閲覧。その後、自分たちのグループでは出なかった意見などを踏まえ、再度グループ内で協議する。

2-4 1つの団体だけでは課題解決が難しいが、他セクターと連携すると解決可能になる事項について各グループで討議する。

2-5 討議した内容について、各グループ1分間でプレゼンテーションを行う。

【プレゼンテーションの主な内容】

- ・ 行政が地域国際化協会に事業を委託。その事業の実施にあたり NPO が運営を担い、人材派遣を行う。そして運営のボランティアは学生が行うというように、各セクターが連携すればよい
- ・ 行政は制度設計が得意。NPO はその制度の立案や制度を活用する上での活躍が可能
- ・ 行政や企業には資金力の乏しい NPO への資金提供や技術協力により、NPO の細やかで身近な支援を持続させることに對し協力を期待したい
- ・ 行政の広報力は魅力。広報活動を連携して行うと効果的
- ・ 企業のプロボノ^{※1}や CSR 活動^{※2}における NPO との連携が望ましい
- ・ NPO は自分たちのやりたいことを押し付けるのではなく、他セクターとの連携も考慮し、win-win の関係ができるよう努める
- ・ 学生などの若いエネルギーをどのように使い、育てていくかが大切

※1 プロボノ：職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献するボランティア活動。

※2 CSR 活動：企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)。企業が利益を追求するだけでなく、あらゆる利害関係者（消費者、株主、従業員、地域社会等）との関わりを通じ、社会から求められる役割を果たし、社会とともに発展に資する活動。



▲プレゼンテーションの様子

◆全体総括

総括者：神田浩史氏 <（特活）泉京・垂井 理事 >

神田氏の基調講演に対する手段につながる質問についての回答から全体を総括していただいた。

Q1：なぜフェアトレード活動をするを選んだのか

A1：フェアトレードを選んだのは取り組みやすいと感じたから。大学で講師をやっているが、学生のフェアトレードに対する関心が高いことが分かった。また、企業と NPO の連携という話があるが、垂井町という小さなまちでは企業というよりは事業者、自営業とつながっていくことが大切だと感じた。同業種のお店はそれぞれ強いネットワークを持っていて、声をかけると情報がすぐに広がっていき、チラシ等もおいて下さり、集客につながっていく。当初自営業の人たちにフェアトレードデイの出店料が 5,000 円と言ったら、どれくらい人が来るか分からないものにリスクが高すぎると言われた。ところが、現在では 5,000 人が来られるイベントとなり、飲食ブースでは 1 日の売り上げで 10 万円を超える店もある。その結果、現在では互いの信頼関係が生まれ、事業者に対し金銭面を負担してほしいという話ができるようになり、双方向性が生まれるようになった。

Q2：地産地消とフェアトレードは対立する概念ではないか

A2：対立はしない。名古屋では直売所にあまりなじみがないかもしれないが、垂井町では多くの直売所がにぎわっている。直売所は地産地消の大きな拠点である。直売所の大きなポイントは生産者が価格決定権をもっていること。フェアトレードでも大事なのは生産者に決定権があるかどうかということ。流通側、消費者側が決定権を多く持っている場合は気をつけなければならない。

Q3：活動に反対する人に対してどのように対応されているか

A3：フェアトレードや地産地消を広めていくことはほとんどの人が賛成してくれる。しかし、特に年配の方から言われるのが「分からない」ということ。これは繰り返し説明していくしかない。地域の様々な人たちと話をする時はメールや電話ではなく、文書化して直接訪問して配ってまわることが大切だと感じている。

Q4：行政が行うイベントには高齢者しか来ないというのはどういうことか

A4：行政が作成する広報誌を見られるのは高齢者が多いというのがその理由。若い方の参加を促すには新しい色合いなどを入れていくことが必要だが、実際はそれが難しい。NPO・NGO と協働するというのは、そういった面でも良い。そのためには、お互いに尊重していくこと、双方向性、対等な関係を築くことが大事であるということを財務省・外務省と対話してきた経験から感じている。

Q5：いつまで垂井で活動する予定なのか

A5：私の活動のゴールは豊社会の実現。それは 10 年 20 年ではできないと思っている。今からの 3 年間くらいが大事だと思っているが、20 年後を考えて活動を行っている。出ていけと言われなくてもいい限りはいるつもりだ。